



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	38,782	40.5	2,795	98.0	2,223	60.9	1,467	53.6
2023年3月期第2四半期	27,603	22.5	1,411	△3.9	1,381	△1.2	955	△35.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,425百万円 (229.1%) 2023年3月期第2四半期 736百万円 (△46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	104.78	104.13
2023年3月期第2四半期	73.01	72.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	63,224	19,325	29.8
2023年3月期	51,203	17,287	33.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,850百万円 2023年3月期 16,872百万円

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2023年11月14日）公表いたしました「2024年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	47.4	6,000	100.2	5,200	92.4	3,400	47.0	242.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
1. 業績予想の修正については、本日（2023年11月14日）公表いたしました「2024年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は2,963百万円、経常利益は2,669百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,321百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	16,160,250株	2023年3月期	16,137,780株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,145,943株	2023年3月期	2,145,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	14,003,149株	2023年3月期2Q	13,085,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍収束による持ち直しは見られるものの、経済成長の勢いは完全回復には至っておりません。米国では、堅調な個人消費の一方で金融環境の引き締まりが企業の経済活動を制約し、また、欧州においても長引くインフレや利上げ等による個人消費の回復遅れや企業活動の冷え込みが見られます。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドでは、2023年暦年での実質成長率は1.1%程度と見られています（IMF推計 2023年10月）。当第2四半期連結累計期間においては、物価高と高金利の長期化の下、10月の総選挙の動向を睨み、景気に対する不透明感が払拭できない状況が続いています。一方、同国の中古自動車市場は、前年同期において断続的な政策金利の上昇により生じた市中の在庫調整局面からの反動や国境再開後の移民流入増などの影響もあり、同期間での中古自動車輸入数量は、前年同期を上回る水準となっています。

このような環境下、ニュージーランドにおける当社グループの事業は、近年の市場シェア拡大を背景に、前連結会計年度後半に脱した在庫調整局面からの反動を引き続き確りと捉えて成約台数を順調に伸ばしました。一方、オセアニア向け中古自動車輸送の船腹不足や港湾荷混みは完全な解消には至っていませんが、第1四半期で残っていた成約済み未船積み車両の船積みが当第2四半期で相応に進み、貿易セグメントの(株)日貿における当第2四半期連結累計期間での販売台数は前年同期比63.3%増の35,357台を記録しました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿での輸出台数増加等の影響を受け、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が32,069台と前年同期比71.2%増加しました。サービスセグメントにおいては、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedで販売台数は前年同期比で16.7%増加したものの、販売単価は前年同期を下回ったため、売上高は前年同期比で減収となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が46,323台と前年同期比52.1%増となり、他地域向けの検査数量増加とあわせて前年同期比で増収となりました。当連結会計年度より重要性が増したため新設したオーストラリアセグメントにおいては、Dolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて当第2四半期の日本からの輸出台数が伸びたため、輸送台数は前年同期比で増加し、また、前第3四半期連結累計期間より連結子会社化したBlue Flag Pty Ltdの売上も寄与して前年同期比で増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高387億82百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益27億95百万円（同98.0%増）、経常利益22億23百万円（同60.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億67百万円（同53.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(貿易)

貿易では、前述のように販売台数は増加した一方、仕入価格高騰の鎮静化にともない販売単価も低下しました。この結果、売上高は280億41百万円（前年同期比42.1%増）、セグメント利益は11億69百万円（同50.4%増）となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は増加し、輸送単価も上昇したため、売上高は60億80百万円（前年同期比66.8%増）、セグメント利益は8億82百万円（同135.3%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの販売台数は増加したものの販売単価低下による売上減等により、売上高は57億92百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は3億89百万円（同77.5%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査数量が増加し、他地域向け検査数量も増加したため、売上高は24億37百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益は3億15百万円（前年同期は1億7百万円の損失）となりました。

(オーストラリア)

オーストラリアでは、前述のようにDolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて輸送台数は前年同期比で増加に転じ、また、前第3四半期連結累計期間より連結子会社化したBlue Flag Pty Ltdが売上の増加に寄与しました。一方で、のれん等の償却費負担が増加したため、売上高は21億18百万円（前年同期比86.4%増）、セグメント利益は29百万円（同64.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ26.7%増加し、558億1百万円となりました。これは主に現金及び預金が52億19百万円、売掛金及び契約資産が45億81百万円、販売金融債権が15億88百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、74億23百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他が1億24百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23.5%増加し、632億24百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ33.7%増加し、374億71百万円となりました。これは主に短期借入金が84億20百万円、その他流動負債が13億67百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が8億38百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、64億27百万円となりました。これは主に長期借入金が4億92百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ29.4%増加し、438億98百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11.8%増加し、193億25百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が10億41百万円、為替換算調整勘定が9億25百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて52億14百万円増加し、147億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は16億79百万円(前年同期は17億1百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22億27百万円、棚卸資産が3億90百万円減少、その他流動負債が14億22百万円増加等の増加要因はあるものの、売上債権が42億64百万円及び販売金融債権が9億78百万円増加等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は2億61百万円(前年同期は16百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50百万円及び無形固定資産の取得による支出85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は71億17百万円(前年同期は27億43百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億84百万円や配当金の支払い4億19百万円等の減少要因はあったものの、短期借入金の純増額80億2百万円や長期借入れによる収入7億円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表いたしました「2024年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,512,725	14,732,389
売掛金及び契約資産	11,765,106	16,346,911
販売金融債権	8,790,734	10,378,875
棚卸資産	7,638,936	7,578,303
短期貸付金	3,225,074	3,362,100
その他	3,237,406	3,515,021
貸倒引当金	△114,039	△112,500
流動資産合計	44,055,945	55,801,101
固定資産		
有形固定資産	3,229,720	3,337,877
無形固定資産		
のれん	1,291,512	1,286,708
その他	1,728,115	1,793,225
無形固定資産合計	3,019,627	3,079,934
投資その他の資産		
投資有価証券	273,342	256,112
その他	689,956	814,587
貸倒引当金	△64,948	△64,780
投資その他の資産合計	898,351	1,005,919
固定資産合計	7,147,699	7,423,731
資産合計	51,203,644	63,224,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,857	887,504
短期借入金	22,913,886	31,334,840
1年内返済予定の長期借入金	1,959,512	1,121,424
未払法人税等	343,108	705,220
賞与引当金	138,294	118,963
その他	1,935,544	3,303,192
流動負債合計	28,017,202	37,471,143
固定負債		
長期借入金	4,591,063	5,083,252
退職給付に係る負債	231,850	235,600
その他	1,076,445	1,108,875
固定負債合計	5,899,358	6,427,728
負債合計	33,916,561	43,898,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,098	458,097
資本剰余金	2,485,456	2,491,456
利益剰余金	14,244,591	15,285,983
自己株式	△741,328	△741,377
株主資本合計	16,440,817	17,494,160
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431,203	1,356,255
その他の包括利益累計額合計	431,203	1,356,255
非支配株主持分	415,062	475,544
純資産合計	17,287,083	19,325,960
負債純資産合計	51,203,644	63,224,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	27,603,937	38,782,273
売上原価	23,776,904	32,736,892
売上総利益	3,827,032	6,045,380
販売費及び一般管理費	2,415,271	3,249,603
営業利益	1,411,761	2,795,777
営業外収益		
受取利息	46,760	81,858
為替差益	18,887	—
持分法による投資利益	—	39,644
保険解約返戻金	51,091	—
その他	20,972	39,360
営業外収益合計	137,711	160,864
営業外費用		
支払利息	100,907	133,270
支払手数料	37,724	78,595
為替差損	—	520,818
持分法による投資損失	22,417	—
その他	6,453	464
営業外費用合計	167,503	733,147
経常利益	1,381,969	2,223,494
特別利益		
固定資産売却益	4,136	3,815
特別利益合計	4,136	3,815
特別損失		
固定資産除売却損	1,354	121
減損損失	193	—
特別損失合計	1,548	121
税金等調整前四半期純利益	1,384,558	2,227,187
法人税等	429,183	733,021
四半期純利益	955,374	1,494,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	26,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,374	1,467,232

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	955,374	1,494,165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△244,639	914,422
持分法適用会社に対する持分相当額	26,158	16,816
その他の包括利益合計	△218,481	931,239
四半期包括利益	736,893	2,425,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,893	2,392,284
非支配株主に係る四半期包括利益	—	33,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384,558	2,227,187
減価償却費	229,963	288,743
減損損失	193	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254	△7,160
受取利息及び受取配当金	△47,251	△81,952
支払利息	100,907	133,270
為替差損益 (△は益)	5,614	△33,893
持分法による投資損益 (△は益)	22,417	△39,644
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,782	△3,693
保険解約返戻金	△51,091	—
株式交付費	6,282	—
売上債権の増減額 (△は増加)	888,659	△4,264,051
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△909,683	△978,811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,032,653	390,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,164	1,548
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△293,296	△398,336
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△856,063	1,422,474
その他	10,420	93,407
小計	2,283,588	△1,249,958
利息及び配当金の受取額	48,260	123,864
利息の支払額	△74,571	△128,282
保険解約返戻金の受取額	111,367	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△666,877	△425,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,767	△1,679,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	422,950	△4,855
有形固定資産の取得による支出	△131,708	△50,012
有形固定資産の売却による収入	6,157	10,879
無形固定資産の取得による支出	△39,610	△85,019
投資有価証券の取得による支出	—	△28,826
事業譲受による支出	△14,860	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△256,409	—
その他	△2,904	△103,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,385	△261,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,832,643	8,002,519
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△761,805	△1,084,023
株式の発行による収入	17,998	11,998
自己株式の売却による収入	929,177	—
自己株式の取得による支出	△53	△48
配当金の支払額	△366,674	△419,768
その他	△107,893	△92,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743,393	7,117,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,073	△13,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,343,701	5,163,537
現金及び現金同等物の期首残高	6,911,582	9,512,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	51,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,255,284	14,727,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月25日開催の取締役会において、オーストラリアの自動車販売会社 AUTOPACT PTY LTD (本社:クイーンズランド州、以下「AUTOPACT社」)の株式取得契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称: AUTOPACT PTY LTD

事業の内容: オーストラリアにおける自動車販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画において「オーストラリアモデルの構築」をチャレンジと成長領域と定め、現地事業の発掘をまいりました。

AUTOPACT社の株式取得により、現地のサービス拠点の拡充と既存事業との連携によるオーストラリアモデルの早期構築・強化が可能となります。両社が持つ知見、ノウハウ、経営資源を最大限に活かし、オーストラリアにおける事業領域の拡大と同市場に適したバリューチェーンの構築ができるものと期待されます。

(3) 企業結合日

2023年11月24日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

91.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価は現金を予定しており、取得対価の概算額は25,000,000千円の予定です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,150,997	3,037,523	5,991,899	1,286,738	1,136,779	27,603,937	—	27,603,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,584,375	607,608	51,428	499,028	—	4,742,441	855,284	5,597,725
計	19,735,372	3,645,131	6,043,328	1,785,767	1,136,779	32,346,378	855,284	33,201,663
セグメント利益 又は損失(△)	777,289	375,104	219,664	△107,793	83,576	1,347,842	381,034	1,728,876

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,347,842
「その他」の区分の利益	381,034
未実現利益の調整額	66,950
セグメント間取引消去	△ 384,065
四半期連結損益計算書の営業利益	1,411,761

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	24,362,118	4,916,154	5,742,515	1,642,592	2,118,891	38,782,273	—	38,782,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,679,630	1,164,156	49,639	795,212	—	5,688,638	1,752,939	7,441,578
計	28,041,748	6,080,311	5,792,155	2,437,805	2,118,891	44,470,912	1,752,939	46,223,851
セグメント利益	1,169,316	882,790	389,957	315,278	29,655	2,786,998	1,204,114	3,991,112

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,786,998
「その他」の区分の利益	1,204,114
未実現利益の調整額	△ 9,691
セグメント間取引消去	△ 1,185,643
四半期連結損益計算書の営業利益	2,795,777

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「貿易」、「物流」、「サービス」及び「検査」の4区分としておりましたが、オーストラリアモデルに基づく事業推進を行う体制が整い、今後オーストラリアでの事業の重要性が高まることから、オーストラリア事業を1つの報告セグメントとして独立させ、「貿易」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「オーストラリア」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オーストラリア」セグメントにおいて、2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,030,614千円は、会計処理の確定により646,929千円減少し、1,383,685千円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんは584,600千円、為替換算調整勘定は194千円減少し、無形固定資産のその他は1,412,560千円、固定負債のその他は423,768千円、利益剰余金は8,868千円、非支配株主持分は395,516千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、AUTOPACT PTY LTDの株式取得資金として以下の通り資金の借入を行うことを決議しました。

借入の概要(予定)

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 借入金額 | 23,000,000千円 |
| (2) 契約締結日 | 2023年11月17日 |
| (3) 借入実行日 | 2023年11月22日 |
| (4) 借入期間 | 契約締結後、12カ月間 |
| (5) アレンジャー | 株式会社みずほ銀行 |